# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

# (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-153607 (P2001-153607A)

(43)公開日 平成13年6月8日(2001.6.8)

(51) Int.Cl.7	微別記号	FΙ		テーマコード(参考)
G01B	11/00	G 0 1 B	11/00 B	i
F16G	5/16	F16G	5/16 A	
G01M	13/00	G 0 1 M	13/00	

## 審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 11 頁)

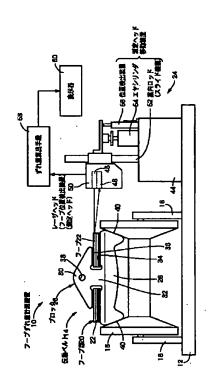
(21)出願番号	特顧2000-279520(P2000-279520)	(71)出願人	
(a.a.) etemps			トヨタ自動車株式会社
(22)出顧日	平成12年9月14日(2000.9.14)		愛知県豊田市トヨタ町 1 番地
		(72)発明者	<b>濱嶋 徹郎</b>
(31)優先権主張番号	特願平11-261534		愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
(32)優先日	平成11年9月16日(1999.9.16)		車株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	東均
特許法第30条第1項	<b>適用申請有り</b>		愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
		}	車株式会社内
		(74)代理人	100085361
			弁理士 池田 治幸
			,, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>
			最終頁に続く
		I	*DC#<***********************************

# (54) 【発明の名称】 伝動ベルトのフープずれ量計測装置

# (57)【要約】

【課題】 ブロックとフープ部との接触が発生する前のフープのずれ量を評価することができる伝動ベルトのフープずれ量計測装置を提供する。

【解決手段】 フープ位置検出装置(レーザヘッド50)により光学的に検出された基準位置から各フープ22の側端面までの距離Drに基づいて、各フープ22の側端縁とブロック26の首部32との間の隙間すなわち当接するまでのずれ量がそれぞれ算出され得るので、ブロック26とフープ部20との接触が発生する前に、フープ22の基準位置からのずれ量或いはその接触が発生するまでのずれ量などが評価されることができる。



08/19/2003, EAST Version: 1.04.0000

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 略均一な幅を有する無端薄板材から成る フープが複数重ね合わせられて構成されたフープ部と、 該フープ部に沿って厚み方向に密接した状態で連ねられ た多数個のブロックとを備えた伝動ベルトにおいて、上 記フープ部を構成するために複数重ね合わせられた無端 帯状のフープのずれ量を計測するための装置であって、 所定の1対のプーリに巻き掛けられた状態の前記伝動べ ルトのフープの側端面に対して該フープの厚みよりも小 さな集光径で測定光を照射し且つ該側端面からの反射光 10 を受光する測定ヘッドを備え、該側端面からの反射光に 基づいて基準位置から該側端面までの距離を光学的に検 出するフープ位置検出装置と、

該フープ位置検出装置の測定ヘッドを前記フープの厚み 方向に移動可能に支持し、前記フープ部を構成する複数 のフープの側端面のそれぞれに前記測定光を集光させる ように該測定ヘッドを移動させる測定ヘッド移動装置と を、含むことを特徴とする伝動ベルトのフープずれ量計 測装置。

【請求項2】 前記フープ位置検出装置は、照射光とし 20 てレーザ光を出力し且つ前記フープの側端面からの反射 光を受光するレーザヘッドを備えたレーザ変位計であ り、測定ヘッド移動装置は、該レーザヘッドを前記フー プの厚み方向に移動可能に案内するスライド機構と、該 スライド機構に案内されるレーザヘッドを移動させるエ アシリンダと、前記レーザヘッドの移動位置を検出する 位置検出装置とを含むものである請求項1の伝動ベルト のフーブずれ量計測装置。

【請求項3】 前記フープ位置検出装置は、前記フープ の側端面の、前記1対のプーリのいずれか一方に巻き掛 30 けられた部分に前記測定光を照射するものであり、

該測定光が照射される側のプーリの、該測定光が照射さ れる側の円盤部半径が、該プーリの軸心から該プーリに 巻き掛けられた状態の前記伝動ベルトのフープ部の内周 面までの長さ以下であることを特徴とする請求項1又は 2記載の伝動ベルトのフープずれ量計測装置。

【請求項4】 前記フープの側端面の前記測定光が照射 される部分に圧縮気体を吹きつける圧縮気体吹きつけ装 置をさらに備えたことを特徴とする請求項1乃至3記載 の伝動ベルトのフープずれ量計測装置。

## 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、1対のプーリに巻 き掛けられて動力を伝達する伝動ベルトのフープのずれ 量を計測する装置に関するものである。

# [0002]

【従来の技術】1対のプーリ、たとえば回転軸に固定さ れた固定回転体とその回転軸に対して軸心方向に移動可 能な可動回転体とから構成された溝幅すなわち有効径

き掛けられてそれらの間で動力を伝達する伝動ベルトの 一種に、略均一な幅を有する金属製の無端薄板材すなわ ちフープが複数重ね合わせて構成されたフープ部と、そ のフープ部に沿って厚み方向に密接した状態で連ねられ た多数個のブロックとを備えた伝動ベルトが知られてい る。たとえば、特開昭62-232530号公報の第3 図に記載されたベルト式無段変速機用伝動ベルトがそれ である。

【0003】上記伝動ベルトのブロックは、厚板状の部 材であって、たとえば、1対のフープ部の内周側に位置 する足部と、その1対のフープ部の外周側に位置する頭 部と、それら足部と頭部とをそれらの幅方向の中央部に おいて相互に連結する首部とから構成され、相対向する 足部の外周側端面と頭部の内周面との間に上記1対のフ ープ部がそれぞれ位置させられるようになっている。

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記のよう な伝動ベルトの回転時において、フープ部はその内周面 形状或いはそれと係合する足部の外周面の形状によるセ ンタリング作用によって、その横ずれが防止されるよう になっている。しかし、フープ部やブロックの形状不良 などにより横ずれが大きく発生し、フープ部の側端部と ブロックとの間の接触に起因してフープ部の側端部が損 なわれる場合があった。

【0005】これに対し、たとえば、上記ブロックとフ ープ部との接触により発生する回転トルク変動や伝動べ ルトの振動を検出することで、フープの横ずれを検出す る装置が考えられるが、このような装置によれば、ブロ ックとフープ部との接触が実際に発生してからしかフー プの横ずれを検出することができず、接触発生前の状態 を評価できないという欠点があった。

【0006】本発明は以上の事情を背景として為された もので、その目的とするところは、ブロックとフープ部 との接触が発生する前のフープのずれ量を評価すること ができる伝動ベルトのフープずれ量計測装置を提供する ことにある。

#### [0007]

[0004]

【課題を解決するための手段】かかる目的を達成するた めに、本発明の要旨とするところは、略均一な幅を有す 40 る無端薄板材から成るフープが複数重ね合わせられて構 成されたフープ部と、そのフープ部に沿って厚み方向に 密接した状態で連ねられた多数個のブロックとを備えた 伝動ベルトにおいて、上記フープ部を構成するために複 数重ね合わせられた無端帯状のフープのずれ量を計測す るための装置であって、(a) 所定の1対のプーリに巻き 掛けられた状態の前記伝動ベルトのフープの側端面に対 してそのフープの厚みよりも小さな集光径で測定光を照 射し且つその側端面からの反射光を受光する測定ヘッド を備え、その側端面からの反射光に基づいて基準位置か (ベルト掛かり径)が可変な1対の可変プーリの間に巻 50 らその側端面までの距離を光学的に検出するフープ位置

検出装置と、(b) 上記測定ヘッドを前記フープの厚み方 向に移動可能に支持し、前記フープ部を構成する複数の フープの側端面のそれぞれに前記測定光を集光させるよ うにその測定ヘッドを移動させる測定ヘッド移動装置と を、含むことにある。

#### [0008]

【発明の効果】このようにすれば、前記フープ位置検出 装置により光学的に検出された基準位置から前記フープ の側端面までの距離に基づいて、各フープの側端縁とブ ロックとの間の隙間がそれぞれ算出され得るので、ブロ 10 ックとフープ部との接触が発生する前に、フープの基準 位置からのずれ量或いはその接触が発生するまでのずれ 量などを評価することができる。

#### [0009]

【発明の他の態様】ここで、好適には、前記フープ位置 検出装置は、照射光としてレーザ光を出力し且つ前記フ ープの側端面からの反射光を受光するレーザヘッドを備 えたレーザ変位計であり、測定ヘッド移動装置は、その レーザヘッドを前記フープの厚み方向に移動可能に案内 する案内機構(スライド機構)と、そのスライド機構に 20 案内されるレーザヘッドを移動させるエアシリンダと、 前記レーザヘッドの移動位置を検出する位置検出装置と を含むものである。このようにすれば、測定ヘッド移動 装置のスライド機構に案内されるレーザヘッドがエアシ リンダにより移動させられる場合には、位置検出装置に よりそのレーザヘッドの移動位置が検出されるので、レ ーザヘッドがエヤーシリンダによってフープの厚み方向 に移動させられる過程でフープ位置検出装置により検出 された基準位置からフープの側端面までの距離がどのフ ープの値であるかの対応関係が明確となる利点がある。 一般に、エヤーシリンダを用いてレーザヘッドが移動さ せられる場合には、レーザヘッドは一定速度で移動せ ず、当初は比較的緩やかな移動速度で移動することに続 いて速やかに移動するので、フープ位置検出装置により 検出された距離を表す信号をだけを用いる場合にはいず れのフープの値かの対応が困難となる場合があったので ある。

【0010】また、好適には、前記フープ位置検出装置 により検出された基準位置からフープ側端面までの距離 と、その基準位置から前記プーリに巻き掛けられた伝動 ベルトのブロックまでの予め定められた距離とに基づい て、フープの基準位置からのずれ量、或いはブロックと フープ部との接触が発生するまでのずれ量などを算出す るずれ量算出手段が設けられる。このようにすれば、フ ープの基準位置からのずれ量、或いはブロックとフープ 部との接触が発生するまでのずれ量などが自動的に得ら れる利点がある。

【0011】また、好適には、前記フープ部は、幅方向 において所定の間隙を隔てた1対のフープ部であり、前 記ブロックは、厚板状の部材であって、たとえば、1対 50 分を含む空間を囲う壁と、その壁により囲まれた空間内

のフープ部の内周側に位置する足部と、その1対のフー プ部の外周側に位置する頭部と、それら足部と頭部とを それらの幅方向の中央部において相互に連結する首部と から構成され、相対向する足部の外周面と頭部の内周面 との間に上記1対のフープ部がそれぞれ位置させられる ものである。このようにすれば、1対のフープ部とそれ に沿って厚み方向に密接した状態で連ねられた多数個の ブロックとを備えた形式の伝動ベルトにおいて、フープ ずれ量が計測される。

【0012】また、好適には、前記フープ位置検出装置 は、前記フープの側端面の、前記1対のプーリのいずれ か一方に巻き掛けられた部分に前記測定光を照射するも のであり、その測定光が照射される側のプーリの、その 測定光が照射される側の円盤部半径が、そのプーリの軸 心からそのプーリに巻き掛けられた状態の前記伝動ベル トのフープ部の内周面までの長さ以下とされる。このよ うにすれば、フープ部の最内周層のフープが、測定光が 照射される側のプーリの、測定光が照射される側の円盤 部外周面よりも外周側に位置することから、その最内周 層のフープに確実に測定光を照射することができるの で、全てのフープについて、フープの基準位置からのず れ量或いはその接触が発生するまでのずれ量などを確実 に評価することができる。

【0013】また、好適には、前記測定光が照射される 側のプーリとは反対側のプーリの、前記測定光が照射さ れる側の円盤部は、軸方向内側且つそのプーリに巻き掛 けられた状態の前記伝動ベルトのフープ部の内周面より も内周側に位置する内側外周面と、その内側外周面の軸 方向外側においてその内側外周面に対してプーリの径方 向に立ち上がり、且つ径方向長さが前記フープ部の厚み 方向長さ以上である係止面とを備えたものである。この ようにすれば、内側外周面がフープ部の最内周層のフー プよりも内周側に位置することから、フープの横ずれが プーリの円盤部により修正されることがないので、フー プずれ量の測定精度が向上する。また、横ずれの大きい フープの場合には係止面によりそれ以上の横ずれが防止 されるので、フープがプーリから外れることが防止され

【0014】また、好適には、前記フープずれ量計測装 置は、前記フープの側端面の前記測定光が照射される部 分に圧縮気体を吹きつける圧縮気体吹きつけ装置をさら に備えたものである。このようにすれば、圧縮気体吹き つけ装置により吹きつけられた圧縮気体により、前記フ ープの側端面の前記測定光が照射される部分の潤滑油が 除去されることから、測定光がフープの側端面において 乱反射することが防止されるので、測定精度が向上す る。

【0015】また、好適には、前記フープずれ量計測装 置は、前記フープの側端面の前記測定光が照射される部

20

の潤滑油ミストを吸引する吸引装置とをさらに含むもの である。このようにすれば、前記フープの側端面から除 去されることにより霧状に空気中に飛散した潤滑油ミス トが吸引装置により吸引されることから、測定光が潤滑 油ミストにより散乱させられることがなくなるので、一 層測定精度が向上する。

【0016】また、好適には、前記フープずれ量計測装 置は、前記フープ位置検出装置の測定ヘッドを収容し、 且つその測定ヘッドの光源および受光器側が開口した収 容ケースと、その収容ケース内に圧縮気体を送入する圧 10 縮気体送入装置とをさらに含むものである。 このように すれば、圧縮気体送入装置により収容ケース内に送入さ れた圧縮気体が、収容ケースの開口から収容ケース外へ 排出させられることから、収容ケースに収容された測定 ヘッドの光源および受光器に前記潤滑油ミストが付着す ることが防止されるので、より一層測定精度が向上す 3. .

#### [0017]

【発明の好適な実施の形態】以下、本発明の実施例を図 面を参照しつつ詳細に説明する。

【0018】図1は、本発明の一実施例のフープずれ量 計測装置10の構成を概念的に説明する図である。図1 において、基板12上には、伝動ベルト14を巻き掛け るためのV溝を有するプーリ16が、支持フレーム18 により、上記基板12の上面と平行な方向すなわち水平 方向の軸心まわりに回転可能に支持されている。また、 上記基板12上には、伝動ベルト14のフープ部20を 構成するフープ22の位置ずれを測定する測定ユニット 24が設けられている。上記プーリ16のV溝幅寸法 は、その伝動ベルト14がそのプーリ16に巻き掛けら 30 れたときにフープ部20或いはそれを構成するフープ2 2の側端面がプーリ16の外周面から外周側に位置する ように設定されている。

【0019】上記伝動ベルト14は、たとえば車両用ベ ルト式無段変速機において有効径が可変の1対の可変プ ーリ間に巻き掛けられて相互間に動力を伝達するための ものであって、図2に示すように、略均一な幅を有する 金属製の無端薄板材から成るフープ22が複数枚たとえ ば9枚重ね合わせられて構成された1対のフープ部20 と、その1対のフープ部20に沿って厚み方向に密接し た状態で連ねられた多数個のブロック26とを備えてい る。上記1対のフープ部20は幅方向において所定の間 隔を隔てて位置させられており、ブロック26は、厚板 状の金属製部材であって、両端部からフープ部20の幅 寸法よりも僅かに長く形成された1対の幅方向の切欠を 備え、その1対の切欠内において上記1対のフープ部2 0が配置されている。すなわち、ブロック26は、1対 のフープ部20の内周側に位置する足部28と、その1 対のフープ部20の外周側に位置する頭部30と、それ ら足部28と頭部30とをそれらの幅方向の中央部にお 50 いはフープ位置検出装置として機能している。また、上

いて相互に連結する首部32とから構成され、相対向す る足部28の外周面34と頭部30の内周面36との間 に上記1対のフープ部20がそれぞれ位置させられてい る。上記フープ部20の内周面形状は若干の凹面とさ れ、或いはそれと係合する足部28の外周面34の形状 は若干の突面とされるにより伝動ベルト14の回転時に おいてフープ部20が横方向にずれるのを抑止しようと するセンタリング作用が発生させられるようになってい

【0020】上記ブロック26の頭部30は、図1の正 面視或いは裏面視において三角形状を成し、ブロック2 6の面方向の位置ずれを防止するために、厚み方向に正 面から突き出す突起37(図2)と、その突起と嵌合す るために裏面に形成された嵌合穴38とを備えている。 また、上記足部28は、プーリ16のV溝の内壁面に係 合させられるように内周側に向かうほど互いに接近する ようにテーパ状に傾斜させられた1対の側端面40を備 え、その足部28の表面側すなわちベルト進行方向側に おいては、内周側に向かうほど肉薄とされている。

【0021】前記基板12上に設けられた測定ユニット 24は、測定台44と、プーリ16のV溝よりも外周側 に位置して露出している伝動ベルト14のフープ22の **側端面に対してそのフープ22の厚みよりも十分に小さ** な集光径たとえば20μmφで照射するためにレーザ光 を出力するレーザ光源46とそのフープ22の側端面か らの反射光を受ける受光器48とを有し、たとえばその 反射光の光量或いは光波干渉に基づいて、基準位置たと えばレーザ光源46の位置から各フープ22の側端面ま での距離に対応する距離信号を出力するレーザヘッド与 0と、上記測定台44上に立設されてそのレーザヘッド 50を垂直方向すなわちフープ22の厚み方向に案内す る案内ロッド52と、その案内ロッド52により案内さ れる方向すなわちフープ22の厚み方向において上記レ ーザ光の集光位置が少なくともフープ部20を構成する 各フープ22に照射されるストロークでレーザヘッド5 0を駆動するエヤーシリンダ54と、レーザヘッド50 の位置を検出するために測定台44とレーザヘッド50 との間に設けられた位置検出装置56と、レーザヘッド 50および位置検出装置56からの信号に基づいて各フ ープ22のずれ量を算出するずれ量算出手段58と、レ ーザヘッド50により検出された基準位置からのフープ 22の側端面までの距離Dr やずれ量算出手段58によ り算出された各フープ22のずれ量を表示する表示器6 0とを備えている。

【0022】本実施例では、上記レーザヘッド50が、 各フープ22の側端面にフープ22の厚みよりも小さな 集光径で測定光を照射し且つその側端面からの反射光を 受光するための測定ヘッドに対応するとともに、各フー プ22の側端面の位置を測定するためのレーザ変位計或 記案内ロッド52は、レーザヘッド50をフープ22の 厚み方向に移動可能に案内するスライド機構に対応する とともに、上記エヤーシリンダ54は、そのスライド機 構に案内されるレーザヘッド50を移動させる駆動装置 に対応し、それら案内ロッド52およびエヤーシリンダ 54は、上記フープ位置検出装置の測定ヘッドをフープ 22の厚み方向に移動可能に支持し、フープ部20を構 成する複数のフープ22の側端面のそれぞれに測定光を 集光させるように測定ヘッドを移動させる測定ヘッド移 動装置として機能している。

7

【0023】また、上記ずれ量算出手段58は、たとえ ば予め記憶されたプログラムに従って入力信号を演算処 理するマイクロコンピュータによって構成されるもので あり、そのずれ量算出手段58では、レーザヘッド50 から出力された基準位置からフープ22の側端面までの 距離Dr を表す信号と、位置検出装置56から出力され たレーザヘッド50の照射位置を表す信号と、予め記憶 されたフープ22の幅寸法Wr およびブロック26に対 する位置とに基づいて、フープ22の基準位置からのず れ量、或いはブロックとフープ部との接触が発生するま 20 でのずれ量などが算出される。

【0024】たとえば、ずれ量算出手段58では、先 ず、レーザヘッド50から出力された基準位置からフー プ22の側端面までの距離を表す信号と、位置検出装置 56から出力されたレーザヘッド50の照射位置を表す 信号とに基づいて、たとえば図3に示すような情報が得 られ、その情報から個々のフープ22の側端面までの距 離Dr が算出される。次いで、基準位置からブロック2 6の切欠の奥壁まですなわち首部32までの距離Dc か ら(Dr +Wr) を差し引くことにより、ブロック26 30 とフープ22との接触が発生するまでのずれ量が算出さ れる。上記基準位置から首部32までの距離Dc は、頭 部30の内周面36とフープ部20の外周面との間の隙 間を通してレーザヘッド50により予め求められる。或 いは、レーザヘッド50により計測された基準位置から ブロック26の端面すなわち足部28までの距離DBと 予め記憶されたブロック26の端面から首部32までの 寸法とが加算されることにより予め求められる。また、 上記ずれ量算出手段58では、レーザヘッド50から出 Fと、レーザヘッド50により得られた基準位置からブ ロック26の足部28までの距離D』とに基づいて、フ ープ22の基準位置からのずれ量が算出される。上記フ ープ22の基準位置とは、フープ部20の内周面形状或 いはそれと係合する足部28の外周面34の形状により 伝動ベルト14の回転時においてその場に留まろうとす るセンタリング作用により位置させられる設計上の外周 面34上の位置である。

【0025】伝動ベルト14において、それを構成する フープ22のそりや足部28の外周面34のばらつきに 50 を用いるときには、たとえば図5に示すようになり、い

より、図4に示すように、フープ22のずれが発生する 場合があり、そのずれが大きくなるとフープ22と首部 32とが接触してフープ22或いはフープ部20の首部 32側の側端部が損なわれ、耐久性が影響される場合が あった。前記フープずれ量計測装置10は、フープ22 と首部32との接触が発生する前にそのずれ量を計測す るためのものである。すなわち、図示しない計測開始釦 が操作されることにより起動させられると、レーザヘッ ド50が図4の上方または下方に移動させられる過程

10 で、フープ22の側端面がレーザ光により照射され、そ の側端面からの反射光に基づいて基準位置から各フープ 22の側端面までの距離Dg がそれぞれ検出される。次 いで、ずれ量算出手段58において、ブロック26とフ ープ22との接触が発生するまでのずれ量、フープ22 の基準位置からのずれ量が各フープ22毎に算出され、 表示器60に表示される。

【0026】上述のように、本実施例によれば、フープ 位置検出装置(レーザヘッド50)により光学的に検出 された基準位置から各フープ22の側端面までの距離D F に基づいて、各フープ22の側端縁とブロック26の 首部32との間の隙間すなわち当接するまでのずれ量が それぞれ算出され得るので、ブロック26とフープ部2 0との接触が発生する前に、フープ22の基準位置から のずれ量或いはその接触が発生するまでのずれ量などが 評価されることができる。

【0027】また、本実施例によれば、フープ位置検出 装置(レーザヘッド50)は、照射光としてレーザ光を 出力し且つフープ22の側端面からの反射光を受光する. レーザヘッドを備えたレーザ変位計であり、測定ヘッド 移動装置 (案内ロッド52、エヤシリンダ54、位置検 出装置56)は、そのレーザヘッド50をフープ22の 厚み方向に移動可能に案内するスライド機構(案内ロッ ド52)と、そのスライド機構に案内されるレーザヘッ ド50を移動させるエアシリンダ54と、レーザヘッド 50の移動位置を検出する位置検出装置56とを含むも のであることから、測定ヘッド移動装置のスライド機構 (案内ロッド52)に案内されるレーザヘッド50がエ アシリンダ54により移動させられる場合には、位置検 出装置56によりそのレーザヘッド50の移動位置が検 力された基準位置からフープ22の側端面までの距離D 40 出されるので、レーザヘッド50がエヤーシリング54 によってフープ22の厚み方向に移動させられる過程で フープ位置検出装置(レーザヘッド50)により検出さ れた基準位置からフープ22の側端面までの距離Dr が どのフープ22の値であるかの対応関係が明確となる利 点がある。一般に、エヤーシリンダ54を用いてレーザ ヘッド50が移動させられる場合には、レーザヘッド5 0は一定速度で移動せず、当初は比較的緩やかな移動速 度で移動することに続いて速やかに移動するので、フー プ位置検出装置により検出された距離を表す信号をだけ

ずれのフープ22の値かの対応が困難となる場合があっ たのである。

【0028】また、本実施例によれば、フープ位置検出 装置により検出された基準位置からフープ22の側端面 までの距離DFと、その基準位置からプーリ16に巻き 掛けられた伝動ベルト14のブロック26までの予め定 められた距離DB とに基づいて、フープ22の基準位置 からのずれ量、或いはブロック26とフープ部20との 接触が発生するまでのずれ量などを算出するずれ量算出 手段58が設けられているので、フープ22の基準位置 10 からのずれ量、或いはブロック26とフープ部20との 接触が発生するまでのずれ量などが自動的に得られる利 点がある。

【0029】また本実施例によれば首部32に接触する ことによる伝動ベルト14のダメージもないことから、 伝動ベルト14の品質検査機としても有効に用いられ る。

【0030】次に、本発明の他の実施例を説明する。な お、以下の説明において前述に実施例と共通する部分に は同一の符号を付して説明を省略する。

【0031】図6は、前記レーザヘッド50が伝動ベル ト14の回転方向の検出に用いられる例を説明する図で ある。図6において、伝動ベルト14は車両用ベルト式 無段変速装置の1対の可変プーリに巻きかけられたもの であり、レーザヘッド50は、1対の可変プーリ間にお いて伝動ベルト14の内周面にレーザ光が照射されるよ うに位置固定に設けられている。伝動ベルト14を構成 するブロック26の足部28は、その内周側に向かうほ ど表面側が肉薄となるように形成されているので、レー ザヘッド50からは図7に示すような信号が出力され る。この信号は基準位置からレーザ光反射位置までの距 離Dn を示し、ブロック26の内周面の変化に対応して いる。

【0032】組み立てられた伝動ベルト14は、ブロッ ク26の表面が進行方向へ向かうようにその回転方向が 決定されており、通常、その回転方向を示す矢印が付さ れているが、車両用ベルト式無段変速装置の1対の可変 プーリにおいて、その回転方向と反対向きに伝動ベルト 14が巻き掛けられる可能性がある。 本実施例によれ ば、伝動ベルト14を回転させたときにレーザヘッド5 40 ープ部20を構成するフープ22の位置ずれを測定する Oから出力される信号に基づいて伝動ベルト14の回転 方向を判定する回転方向判定装置70が設けられてい る。この回転方向判定装置70は、上記レーザヘッド5 Oから出力される信号の平坦部に続いて予め設定された 時間内に直ちに最大ピーク波形が発生するときには伝動 ベルト14の回転方向が正転であると判定するが、レー ザヘッド50から出力される信号の平坦部に続いて比較 的緩やかに立ち上がる波形が発生するときには伝動ベル ト14の回転方向が逆転であると判定する。本実施例に よれば、伝動ベルト14の回転方向が自動的に判定され 50 ザヘッド50のレーザ光源46から出力されるレーザ光

る利点がある。

【0033】次に、本発明のさらに他の実施例を説明す る。図8は、前述の実施例とは別のフープずれ量計測装 置80の概略図である。フープずれ量計測装置80にお いて、伝動ベルト14は、一対のプーリすなわち小プー リ82および大プーリ84に巻き掛けられている。大プ ーリ84の軸受け86は、軸受け台88に固定されてお り、その軸受け台88は伝動ベルト14と平行な方向す なわち小プーリ82と大プーリ84とを結ぶ方向と平行 な方向に移動可能とされている。軸受け台88は、比較 的剛性の高い連結部材90およびロードセル92を介し て油圧シリンダ94ーに連結されいる。

1.0

【0034】油圧シリンダー94は、伝動ベルト14と 平行方向に配設されており、油圧シリンダー94が油圧 ユニット(油圧制御装置)96によって制御されること により、連結部材90、軸受け台88、軸受け86およ び大プーリ84が伝動ベルト14と平行な方向に移動さ せられ、これにより、小プーリ82と大プーリ84との 間に巻き掛けられた伝動ベルト14の張力が調整され

20 る。従って、油圧ユニット96、油圧シリンダー94、 連結部材90、軸受け台88が伝動ベルト14の張力を 調整する張力調整装置98として機能する。なお、この 張力調整装置98の張力は、ロードセル92およびその ロードセル92からの信号を検出する動歪計100によ り検出される。

【0035】小プーリ82には、減速機102およびモ ータ軸104を介してモータ106が接続されており、 このモータ106の駆動力により、伝動ベルト14が所 定の回転方向へ回転させられる。また、小プーリ82と 30 大プーリ84の間には、その先端が小プーリ82と大プ ーリ84を結ぶ線上且つ伝動ベルト14の内周側となる ように潤滑油供給管108が配設されており、伝動ベル ト14が回転させられている間は、その潤滑油供給管1 08から伝動ベルト14に所定量の潤滑油が供給され る。油温計110は、その検出端子が上記潤滑油供給管 108の先端と伝動ベルト14の間に配置されて、伝動 ベルト14に供給される潤滑油の油温を検出する。

【0036】小プーリ82の前記モータ106が接続さ れている側とは反対側の側方には、伝動ベルト14のフ 測定ユニット112が、図示しない測定台上に設けられ ている。この測定ユニット112は、レーザヘッド50 が収容ケース114内に固定されていること、および、 そのレーザヘッド50を収容した収容ケース114が、 エヤーシリング54およびスライド機構として機能する 案内ロッド52によって、伝動ベルト14と平行且つ水 平な方向に移動可能とされていること以外は、前述の実 施例の測定ユニット24と同一の構成である。

【0037】上記収容ケース114は、その内部のレー

が、小プーリ82の最も大プーリ84から離隔した部位 においてフープ22の側端面に照射されるように配設さ れている。すなわち、レーザ光がフープ22の側端面の 小プーリ82に巻き掛けられた部分に照射されるように 配設されている。このように、フープ22の側端面の小 プーリ82に巻き掛けられた部分にレーザ光を照射する のは、小プーリ82(または大プーリ84)に巻き掛け られた部分ではフープ22が径方向へ振動しないため、 確実にレーザ光を所定のフープ22の側端面に照射する ことができるからである。

【0038】小プーリ82の最も大プーリ84から離隔 した部位においては、小プーリ82に巻き掛けられた伝 動ベルト14のフープ22は水平方向に積層されてお り、収容ケース114はエヤシリンダ54および案内ロ ッド52により水平方向に移動可能とされているので、 収容ケース114に収容されたレーザヘッド50はフー プ22の積層方向に移動可能とされている。上記レーザ ヘッド50の受光器48により検出された反射光を表す 信号、および位置検出装置56により検出されたレーザ ヘッド50の位置を表す信号は、オシロスコープ115 20 に供給されるようになっている。本実施例のフープずれ **量計測装置80では、このオシロスコープ115に供給** される信号に基づいて、手計算により、フープ22の基 準位置からのずれ量、或いはブロック26とフープ部2 0との接触が発生するまでのずれ量が算出される。

【0039】図9は、上記収容ケース114の内部を示 す図である。収容ケース114には、小プーリ82と対 向させられる側の前壁116に、レーザヘッド50のレ ーザ光源46から出力されるレーザ光およびフープ22 の側端面からの反射光を通過させるための開口118が 30 設けられ、その開口118の周縁には、前記前壁116 に対して垂直な筒壁120が設けられている。また、側 壁122の後壁124側には穴126が設けられ、その 穴126に空気配管128が摺動可能に嵌め入れられて いる。空気配管128は、それよりも大径の配管129 を介して圧縮空気発生装置130と接続されているの で、空気配管128からは圧縮空気が吹き出され、開口 118からはその圧縮空気が吹き出される。 本実施例で は、圧縮空気発生装置130、配管129および空気配 管128が圧縮気体送入装置133として機能する。 【0040】図10は、上記小プーリ82をその軸心を 含む水平面で切断した断面図である。図10に示すよう に、小プーリ82は、軸部131と、前記レーザヘッド 50側(すなわちレーザ光が照射される側)の円盤部1 32と、レーザヘッド50とは反対側の円盤部134と から構成されている。上記1対の円盤部132、134 の内側面136、138はV溝を構成しており、そのV 溝にブロック26の足部28が係合させられる。レーザ ヘッド50側の円盤部132の半径は、軸部131から ブロック26の足部28の外周面34までの長さと等し 50 機能するミストコレクタ168により吸引される。

12

くされている。すなわち、レーザヘッド50側の円盤部 132の半径は、軸部131の軸心からフープ部20の 内周面までの長さと等しくされている。従って、最内周 層のフープ22の側端面は円盤部132の外周面140 よりも外周側に位置し、最内周層のフープ22の側端面 にもレーザ光が確実に照射されるので、検出精度が向上

【0041】図11は、前記大プーリ84をその軸心を 含む水平面で切断した断面図である。大プーリ84も、 軸部142と、前記レーザヘッド50側の円盤部144 10 と、レーザヘッド50とは反対側の円盤部146とから 構成されている。レーザヘッド50側の円盤部144の 外周面は、軸方向内側の内側外周面148と軸方向外側 の外側外周面150とにより構成され、円盤部144の 軸心から内側外周面148までの長さは、軸部142の 軸心からブロック26の足部28の外周面34までの長 さと等しくされている。従って、内側外周面148は、 最内周層のフープ22の内周面よりも内周側に位置して いる。この内側外周面148の幅方向長さは、フープ2 2がブロック26から外れない範囲でフープ22の横ず れをできるだけ規制 (修正) しないように予め実験に基 づいて決定されている。また、内側内周面148の外側 縁と外側外周面150の内側縁との間には、その内側内 周面148に対して径方向に立ち上がる係止面152が 設けられている。この係止面152の径方向(幅方向) 長さはフープ部20の厚み以上とされており、フープ2 2のそれ以上の横ずれがこの係止面152により防止さ れる。

【0042】前記圧縮空気発生装置130には、配管1 29を介して、前記空気配管128以外に3本の空気配 管156、158、160が連結されている。これら3 本の空気配管156、158、160は互いに略平行で あり、その先端は、レーザヘッド50から照射されるレ ーザ光がフープ22に照射される点に圧縮空気が吹きつ けられる位置に固定されている。従って、圧縮空気発生 装置130、配管129、空気配管156、158、1 60が圧縮気体吹きつけ装置161として機能してい る。なお、上記3本の空気配管156、158、160 から吹き出される圧縮空気は、その風圧によりフープ2 40 2の側端面から測定に支障がないほどに潤滑油が除去さ れるように、予め実験に基づいて決定されている。 【0043】また、前記伝動ベルト14、小プーリ8 2、大プーリ84、軸受け86、軸受け台88、減速機 102、モータ軸104、および測定ユニット112 は、壁162により四方が囲まれている。この壁162 には穴164が設けられ、その穴164には、排気管1 66が嵌め入れられている。排気管166はミストコレ クタ168と接続されており、壁162により囲まれた 空間の空気中に飛散した潤滑油ミストが吸引装置として

20

【0044】上述のように、本実施例によれば、フープ 部20の最内周層のフープ22が、小プーリ82の、レ ーザ光が照射される側の円盤部132の外周面140よ りも外周側に位置することから、その最内周層のフープ 22に確実にレーザ光を照射することができるので、全 てのフープ22について、フープ22の基準位置からの ずれ量或いはその接触が発生するまでのずれ量などを確 実に評価することができる。

【0045】また、本実施例によれば、大プーリ84の 内側外周面148がフープ部20の最内周層のフープ2 10 2よりも内周側に位置することから、フープ22の横ず れが大プーリ84の円盤部144により修正されること がないので、フープずれ量の測定精度が向上する。ま た、横ずれの大きいフープ22の場合には係止面152 によりそれ以上の横ずれが防止されるので、フープ22 が大プーリ84から外れることが防止される。

【0046】また、本実施例によれば、圧縮気体吹きつ け装置161により吹きつけられた圧縮空気により、フ ープ22の側端面のレーザ光が照射される部分の潤滑油 が除去されることから、レーザ光がフープ22の側端面 において乱反射することが防止されるので、測定精度が 向上する。

【0047】また、本実施例によれば、フープ22の側 端面から除去されることにより霧状に空気中に飛散した 潤滑油ミストが、ミストコレクタ168により吸引され ることから、レーザ光が潤滑油ミストにより散乱させら れることがなくなるので、一層測定精度が向上する。

【0048】また、本実施例によれば、圧縮気体送入装 置133により収容ケース114内に送入された圧縮空 気が、収容ケース114の開口118から収容ケース1 30 14外へ排出させられることから、収容ケース114に 収容されたレーザヘッド50のレーザ光源46および受 光器48に潤滑油ミストが付着することが防止されるの で、より一層測定精度が向上する。

【0049】以上、本発明の一実施例を図面に基づいて 説明したが、本発明は他の態様においても適用される。 【0050】たとえば、前述の実施例においては、フー プ位置検出装置としてレーザヘッド50が用いられてい たが、測定距離或いは分解能が満足されるのであれば、 位相の揃わない白色光或いは単色光を用いてフープ22 40 の側端面までの距離Drを測定するものが用いられても よい。

【0051】また、前述の実施例においては、レーザへ ッド50を移動させるために、案内ロッド52、エヤシ リンダ54、位置検出装置56から成る測定ヘッド移動 装置が用いられていたが、ねじ送り機構やカム機構など の他の機構を用いてレーザヘッド50を移動させるもの であってもよい。

【0052】また、前述の実施例において、レーザヘッ

ていたが、ねじ軸およびそれを回転させるモータなどの 他の駆動装置が用いられてもよい。たとえば、そのモー タとしてパルスモータが用いられる場合には、そのパル スモータへ供給する駆動パルス信号に基づいてレーザへ ッド50の位置がわかるので、位置検出装置56が不要 となる。

14

【0053】また、前述の実施例の位置検出装置56 は、多数の局部磁化が一定間隔で所定の長さ区間に設け られた部材とその局部磁化の存在により信号が誘導され る磁気ヘッドとが相対移動させられる磁気式位置検出装 置、所定長さの抵抗体とそれに接触するブラシとが相対 移動させられるポテンショメータ式位置検出装置、レー ザヘッド50と測定台44との相対移動に応じて回転さ せられ、フォトカプラによりその回転に応じた信号が出 力されるロータリエンコーダなどの種々の検出機構から 構成されることができる。

【0054】また、前述の第3の実施例では、レーザ光 は、フープ22の側端面の、小プーリ82の最も大プー リ84から離隔した部位に照射されていたが、小プーリ 82に巻き掛けられた他の部位或いは大プーリ84に巻 き掛けられた部位にレーザ光が照射されてもよい。

【0055】また、前述の第3の実施例では、圧縮気体 として圧縮空気が用いられていたが、窒素等他の気体が 用いられてもよい。

【0056】また、前述の第3の実施例では、小プーリ 82のレーザヘッド50側の円盤部132の半径は、軸 部131の軸心からフープ部20の内周面までの長さと 等しくされていたが、1対の円盤部132、134の内 側面136、138により形成されるV溝にブロック2 6の足部28が安定的に係合させられる範囲であれば、 上記円盤部132の半径はそれよりも短くされてもよ い。同様に、大プーリ84のレーザヘッド50側の円盤 部144の軸心から内側外周面148までの長さも、1 対の円盤部144、146により形成されるV溝にブロ ック26の足部28が安定的に係合させられる範囲であ れば、前述の実施例よりも短くてもよい。

【0057】以上、本発明の実施例を図面に基づいて詳 細に説明したが、これはあくまでも一実施形態であり、 本発明は当業者の知識に基づいて種々の変更、改良を加 えた態様で実施することができる。

# 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例であるフープずれ量計測装置 の構成を説明する図である。

【図2】図1の伝動ベルトの構成を説明する斜視図であ

【図3】図1のレーザヘッドおよび位置検出装置からの 信号から得られる、基準位置から各フープの側端面まで の距離を表す図である。

【図4】 伝動ベルトにおいて、フープの反りやブロック ド50を駆動するためにエヤーシリンダ54が用いられ 50 の寸法のばらつきに起因して発生するフープのずれの例 を示す図である。

断した断面図である。

【図5】位置検出装置を用いない場合におけるレーザへッドからの出力信号を示す図である。

15

【図6】図1のレーザヘッドを伝動ベルトの回転方向の 判定に用いた例を説明する図である。

【図7】図6の実施例におけるレーザヘッドの出力信号を示す図である。

【図8】図1、図6とは別の実施例のフープずれ量計測 装置の構成を説明する図である。

【図9】図8の収容ケースの内部構成を示す図である。 【図10】図8の小プーリをその軸心を含む水平面で切

【図11】図8の大プーリをその軸心を含む水平面で切

断した断面図である。

## 【符号の説明】

10:フープずれ量計測装置

14: 伝動ベルト

20:フープ部

22:フープ

26:ブロック

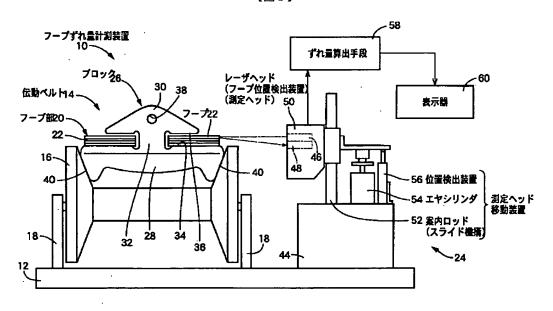
50:レーザヘッド(測定ヘッド、フープ位置検出装

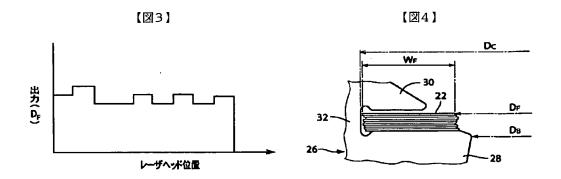
置)

10 52: 案内ロッド、54: エヤシリンダ、56: 位置検

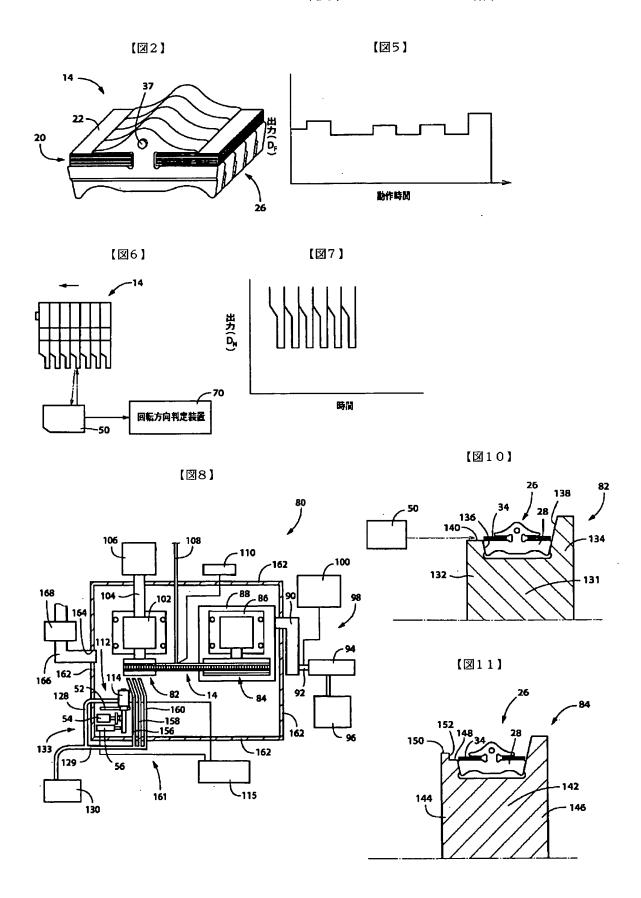
出装置 (測定ヘッド移動装置) 80:フープずれ量計測装置

# 【図1】



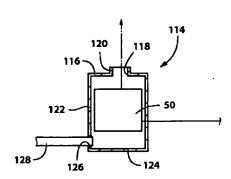


08/19/2003, EAST Version: 1.04.0000



08/19/2003, EAST Version: 1.04.0000

【図9】



# フロントページの続き

(72)発明者 荒木 隆正

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 竹内 宏幸

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72) 発明者 市川 文彦

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72) 発明者 新井 俊信

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 篠田 弘行

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

PAT-NO: JP02001153607A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001153607 A

TITLE: DEVICE FOR MEASURING HOOP DEVIATION

OF TRANSMISSION BELT

PUBN-DATE: June 8, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

COUNTRY NAME HAMASHIMA, TETSUO N/A N/A AZUMA, HITOSHI N/A ARAKI, TAKAMASA TAKEUCHI, HIROYUKI N/A N/A ICHIKAWA, FUMIHIKO N/A ARAI, TOSHINOBU SHINODA, HIROYUKI N/A

INT-CL (IPC): G01B011/00, F16G005/16 , G01M013/00

# ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a device for measuring the deviation of a <a href="https://docs.py.ncbe/hoop">hoop</a> of a transmission belt that evaluates <a href="https://docs.py.ncbe/hoop">hoop</a> deviation before a block comes in contact with the hoop part.

SOLUTION: Based on a distance DF from a reference position optically detected by a position detecting device (laser head 50) to a side end surface of each <a href="hoop">hoop</a> 22, a <a href="clearance">clearance</a> between the side end surface of each <a href="hoop">hoop</a> 22 and a neck part 32 of a block 26, i.e., deviation before contacting, is respectively calculated. Therefore, before the block 26 comes in contact with a <a href="hoop">hoop</a> part 20, the deviation from the reference position of the <a href="hoop">hoop</a> 22 or the deviation before the contact occurs can be evaluated.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

----- KWIC -----

" ·, · · ·

Abstract Text - FPAR (1):

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a device for measuring the deviation of  $\boldsymbol{a}$ 

 $\underline{\textbf{hoop}}$  of a transmission belt that evaluates  $\underline{\textbf{hoop}}$  deviation before a block comes

in contact with the hoop part.

Abstract Text - FPAR (2):

SOLUTION: Based on a distance DF from a reference position optically

detected by a position detecting device (laser head 50) to a side end surface

of each hoop 22, a clearance between the side end surface of each hoop 22 and a

neck part 32 of a block 26, i.e., deviation before contacting, is respectively

calculated. Therefore, before the block 26 comes in contact with a hoop part

20, the deviation from the reference position of the <a href="hoop">hoop</a>
22 or the deviation

before the contact occurs can be evaluated.

Document Identifier - DID (1): JP 2001153607 A

Title of Patent Publication - TTL (1):

DEVICE FOR MEASURING  $\underline{\text{HOOP}}$  DEVIATION OF TRANSMISSION BELT

International Classification, Secondary - IPCX (1):
 F16G005/16